【別紙1】令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　盛岡・紫波地区環境施設組合

団体コード　038407

人口	107,739 人(R7.3.31現在)	職員数(一般職員等)	－ 人
面積	－ ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	－ 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	－	実質公債費率	－ %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	－	8,561	7,965	7,402	6,931
	負債	－	1,462	1,208	967	702
連結	資産	－	8,630	7,976	7,416	6,948
	負債	－	1,531	1,219	981	719

分析：
一般会計等及び連結の資産・負債共に、期間を通して減少傾向にあります。
資産の減少要因は主に減価償却の進行によるものです。
負債の減少については、主に地方債の返済によるものです。

連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、資産・負債に関しては一般会計等と連結の間に大きな差異は生じませんでした。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	－	2,009	2,045	2,153	2,056
	純行政コスト	－	2,009	2,045	2,153	2,056
連結	純経常行政コスト	－	2,009	2,045	2,153	2,056
	純行政コスト	－	2,009	2,045	2,153	2,056

分析：
一般会計等の令和6年度においては、経常費用が2,282百万円に対し、経常収益は226百万円であり、純経常行政コストが2,056百万円となっています。令和6年度の純経常行政コストは令和5年度より97百万円減少しています。これは主に物件費等の減少によるものです。

連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、行政コストに関しては一般会計等と連結の間に大きな差異は生じませんでした。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	－	△ 413	△ 342	△ 322	△ 205
	本年度純資産変動額	－	△ 413	△ 342	△ 323	△ 205
	純資産残高	－	7,099	6,757	6,434	6,229
連結	本年度差額	－	△ 413	△ 342	△ 322	△ 205
	本年度純資産変動額	－	△ 413	△ 342	△ 323	△ 205
	純資産残高	－	7,099	6,757	6,434	6,229

分析：
一般会計等の本年度差額は期間を通してマイナスになっています。これは、純行政コストが財源を上回っているためです。
令和6年度は純行政コスト2,056百万円に対して財源は1,851百万円であり、結果として本年度差額は205百万円のマイナスとなりました。
当該差額は貸借対照表の純資産を費消します。本年度差額がプラスになるような財政運営が求められます。

連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、純資産の変動額に関しては一般会計等と連結の間に大きな差異は生じませんでした。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	－	167	216	259	373
	投資活動収支	－	17	24	36	△ 78
	財務活動収支	－	△ 253	△ 254	△ 255	△ 255
連結	業務活動収支	－	167	216	259	373
	投資活動収支	－	17	24	36	△ 78
	財務活動収支	－	△ 253	△ 254	△ 255	△ 255

分析：
一般会計等の令和6年度の業務活動収支はプラス、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっています。
業務活動収支については、主に業務活動支出が減少したことで、令和5年度より増加しています。
投資活動収支については、主に投資活動収入が投資活動支出を下回り、マイナスになっています。
財務活動収支については、地方債の償還によりマイナスとなっています。

連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に関しては一般会計等と連結の間に大きな差異は生じませんでした。

【別紙2】令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	－	856,075	796,503	740,194	693,109
人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
当該値	－	7.8	7.3	6.8	6.4

②歳入額対資産比率（年）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	－	8,561	7,965	7,402	6,931
歳入総額	－	2,140	2,145	2,236	2,312
当該値	－	4.0	3.7	3.3	3.0

③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	－	7,125	7,700	8,270	8,839
有形固定資産　※1	－	15,084	15,084	15,084	15,084
当該値	－	47.2	51.0	54.8	58.6

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	－	7,099	6,757	6,434	6,229
資産合計	－	8,561	7,965	7,402	6,931
当該値	－	82.9	84.8	86.9	89.9

⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	－	1,449	1,196	941	687
有形・無形固定資産合計	－	8,237	7,656	7,080	6,577
当該値	－	17.6	15.6	13.3	10.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	－	200,855	204,460	215,251	205,629
人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
当該値	－	1.8	1.9	2.0	1.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	－	146,174	120,781	96,750	70,191
人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
当該値	－	1.3	1.1	0.9	0.7

⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	－	169	218	261	375
投資活動収支　※2	－	△ 44	0	0	△ 73
当該値	－	125	218	261	301

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	－	246	278	227	226
経常費用	－	2,254	2,322	2,379	2,282
当該値	－	10.9	12.0	9.5	9.9

分析欄：

1. 資産の状況

令和6年度の資産総額が令和5年度より減少したため、住民一人当たり資産額も減少しています。これは主に減価償却によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表しますが、3.0以上の数値から、保有している資産が多いことが分かります。

有形固定資産減価償却率は、期間を通して増加傾向にあります。これは概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われており、現在のところ資産全体として老朽化度が50%を超過しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通して高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が高いことを示しています。

将来世代負担率は、期間を通して減少しています。これは地方債の償還が順調に行われていることによります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度まで増加傾向にありましたが、令和6年度は純行政コストの減少により住民一人当たり行政コストも減少しています。
この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。健全な事業運営を心掛ける必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通して微減しています。これは地方債等の負債が減少しているためです。

業務・投資活動収支は、期間を通してプラスとなっています。
本指標は年度ごとに算出され、プラスの値であることが望ましいものです。今後も健全な事業運営を心掛ける必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度は経常費用の減少により微増しています。
この指標は事業を行う上で必要な費用（経常費用）を経常収益（使用料及び手数料や雑入など）でどれだけ賄えているかを表します。
令和6年度の受益者負担比率は9.9%となっています。

【別紙3】令和6年度　財務書類に関する情報③（一般会計等・連結に係る指標）

1．資産の状況
①住民一人当たり資産額（万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産合計	－	856,075	796,503	740,194	693,109
	人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
	当該値	－	7.8	7.3	6.8	6.4
連結	資産合計	－	862,983	797,625	741,573	694,825
	人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
	当該値	－	7.8	7.3	6.8	6.4

②歳入額対資産比率（年）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産合計	－	8,561	7,965	7,402	6,931
	歳入総額	－	2,140	2,145	2,236	2,312
	当該値	－	4.0	3.7	3.3	3.0
連結	資産合計	－	8,630	7,976	7,416	6,948
	歳入総額	－	2,140	2,145	2,236	2,312
	当該値	－	4.0	3.7	3.3	3.0

③有形固定資産減価償却率（%）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	減価償却累計額	－	7,125	7,700	8,270	8,839
	有形固定資産 ※1	－	15,084	15,084	15,084	15,084
	当該値	－	47.2	51.0	54.8	58.6
連結	減価償却累計額	－	7,125	7,700	8,270	8,839
	有形固定資産 ※1	－	15,084	15,084	15,084	15,084
	当該値	－	47.2	51.0	54.8	58.6

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2．資産と負債の比率
④純資産比率（%）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純資産	－	7,099	6,757	6,434	6,229
	資産合計	－	8,561	7,965	7,402	6,931
	当該値	－	82.9	84.8	86.9	89.9
連結	純資産	－	7,099	6,757	6,434	6,229
	資産合計	－	8,630	7,976	7,416	6,948
	当該値	－	82.3	84.7	86.8	89.7

⑤将来世代負担比率（%）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	地方債残高 ※1	－	1,449	1,196	941	687
	有形・無形固定資産合計	－	8,237	7,656	7,080	6,577
	当該値	－	17.6	15.6	13.3	10.4
連結	地方債残高 ※1	－	1,449	1,196	941	687
	有形・無形固定資産合計	－	8,237	7,656	7,080	6,577
	当該値	－	17.6	15.6	13.3	10.4

※1　特例地方債の残高を控除した後の額

3．行政コストの状況
⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純行政コスト	－	200,855	204,460	215,251	205,629
	人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
	当該値	－	1.8	1.9	2.0	1.9
連結	純行政コスト	－	200,857	204,460	215,251	205,629
	人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
	当該値	－	1.8	1.9	2.0	1.9

4．負債の状況
⑦住民一人当たり負債額（万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	負債合計	－	146,174	120,781	96,750	70,191
	人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
	当該値	－	1.3	1.1	0.9	0.7
連結	負債合計	－	153,083	121,904	98,130	71,908
	人口	－	110,215	109,310	108,392	107,739
	当該値	－	1.4	1.1	0.9	0.7

⑧業務・投資活動収支（百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支 ※1	－	169	218	261	375
	投資活動収支 ※2	－	△ 44	0	0	△ 73
	当該値	－	125	218	261	301
連結	業務活動収支 ※1	－	169	218	261	375
	投資活動収支 ※2	－	△ 44	0	0	△ 73
	当該値	－	125	218	261	301

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5．受益者負担の状況
⑨受益者負担比率（%）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	経常収益	－	246	278	227	226
	経常費用	－	2,254	2,322	2,379	2,282
	当該値	－	10.9	12.0	9.5	9.9
連結	経常収益	－	246	278	227	226
	経常費用	－	2,254	2,322	2,379	2,282
	当該値	－	10.9	12.0	9.5	9.9

分析欄：

1．資産の状況
連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。

2．資産と負債の比率
連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。

3．行政コストの状況
連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。

4．負債の状況
連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。

5．受益者負担の状況
連結対象団体は岩手県市町村総合事務組合の退職手当事業のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。